

R 7 名西高等学校 グラウンド改修工事

通し番号	図面番号	図 面 名	通し番号	図面番号	図 面 名
01	A-00	表紙・図面目録	14	A-08	改修平面図、各種断面図
02	共-01・02	営繕工事共通仕様書(1)(2)	15	A-09	詳細図ー1
03	共-03・04	営繕工事共通仕様書(3)(4)	16	A-10	詳細図ー2
04	共-05・06	営繕工事共通仕様書(5)(6)			
05	建特-01・02	建築工事特記仕様書(1)(2)			
06	建特-03・04	建築工事特記仕様書(3)(4)			
07	A-01	配置図・付近見取図・参考工程表			
08	A-02	現況平面図			
09	A-03	現況平面図(コンタ入り)			
10	A-04	撤去平面図			
11	A-05	造成平面図			
12	A-06	縦断位置図、縦断図			
13	A-07	土工平面図			

課 長	副 課 長	課長補佐	主査兼係長	係 長	課 員	担 当

				工事名	R 7 名西高等学校 グラウンド改修工事	図面番号	A-00	鎌倉建築設計事務所 徳島県吉野川市鴨島町鴨島乙888-3 管理建築士1級198828号 鎌倉和敏
				設計	R7.10	図面名	表紙・図面目録	
				竣工		縮尺	NO SCALE	

11. 撤去時の資機材残置の防止

足場撤去の際は、工事箇所周辺に資機材が残っていないか点検したうえで、撤去を行うこと。

12. 交通安全管理

① 輸送災害の防止

受注者は、工事用車両による土砂、工事用資材、機械等の輸送を伴う場合は、関係機関と打合せを行い、交通安全に関する担当者、輸送経路、輸送期間、輸送方法、輸送担当者、交通誘導員の配置、標識、安全施設等の設置場所その他安全輸送上の事項について計画を立て、災害の防止を図らなければならない。特に、輸送経路にある既設構造物に対して損害を与えるおそれがある場合は、当該物件およびその位置と必要な措置について工事着手前に監督員に報告しなければならない。

② 過積載による違法運行の防止

- 受注者は、過積載による違法運行の防止に関し、特に次の事項について留意し、下請業者を指導すること。
- ・積載重量制限を超えた土砂等の積み込みは行わないこと
 - ・さし枠装備車、不表示車は使用しないこと
 - ・過積載車両、さし枠装備車、不表示車から土砂等の引き渡しを受けないこと
 - ・建設発生土の処理及び骨材の購入に当たっては、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害さないこと
 - ・過積載による違法通行により、逮捕または起訴された建設業者は、指名停止措置を講ずる場合がある

13. 発生材の処理等

① 発生材の処理等は、次により適正に行う。

- 1) 工事による発生材のうち、文化財保護法に基づく物及び有価材と判断される物については、報告及び引き渡しを要する。
- 2) 上記以外の発生材は、建設工事に係る資材の再生資源化等に関する法律、資材の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設副産物適正処理推進要綱その他関係法令等に従い処理すること。受注者は、工事で発生する産業廃棄物を保管する場合、または自ら運搬する場合等においては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の規定を遵守すること。図書に表示のないものについては、監督員に報告し指示を仰ぐこと。
- 3) 産業廃棄物の種類ごとの処分場については、各専門特記仕様書の1章一般共通事項「産業廃棄物の処理」又は「発生材の処理等」による。
- 4) 建設発生土の処理については、各専門特記仕様書の1章一般共通事項「建設発生土の処理」による。
- 5) 解体前に、照明器具、変圧器及び進相コンデンサのPCBの有無を調査し、有れば、監督員の指示に従うこと。
- 6) 空調機等の整備や撤去処分を行う場合は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律をはじめとする関係法令に基づき、作業や手続きを行う。家電リサイクル法に該当する機器については、家電リサイクル法により処理すること。
- 7) 受注者は、建設副産物が搬出される工事にあつては、建設発生土は建設発生土搬出調査(様式3)、産業廃棄物は産業廃棄物管理票(マニフェスト)により、適正に処理されているか確認するとともに、監督員に建設発生土搬出調査を提出しなければならない。なお、監督員等の指示があった場合は直ちに産業廃棄物管理票の写しを提示しなければならない。

② アスベスト

- 1) 解体前に大気汚染防止法に基づくアスベスト等の特定建築材料に該当するものが使用されていないか調査し、あれば監督員の指示に従うこと。既存の分析調査結果がある場合は、受注者がその結果を書類等により確認すること。なお、工事内容に変更がある場合においても同様とする。

既存の分析調査結果の貸与（あり・なし）

- 2) 事前調査を公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)15.1及び関係法令により行うこと。
 - ・事前調査は、建築物石綿含有建材調査者(特定、一般)、又はこれと同等の能力を有する者が行うこと。
 - ※同等の能力を有する者とは、(一社)日本アスベスト調査診断協会に令和5年9月30日までに登録されたものをいう。
 - ・発注者の指示により、分析によるアスベスト調査を行う場合の費用については、監督員との協議による。

- その場合の分析方法は、JIS A 1481-1によること。
- ・結果を石綿事前調査結果報告システムにより、労働基準監督署及び自治体に報告すること。監督員へも結果を提出するとともに、その写しを工事の現場に備え置くこと。
 - ・調査結果は3年間保存すること。
 - ・調査結果の概要を公衆が見やすい場所に掲示すること。

- 3) 表示、掲示は次のとおり行うこと。
 - ・事前調査結果の概要を公衆が見やすい場所に掲示する。

- ・「建築物等の解体等の作業に関するお知らせ」を労働者及び周辺住民の見やすい場所に掲示する。
- ・作業に従事する労働者への注意事項を見やすい場所に掲示する。
- ・喫煙及び飲食の禁止並びに関係者以外の立入禁止について、作業場の見やすい箇所に掲示する。

③ 建設リサイクル法通知済証の掲示

受注者は、建設リサイクル法に基づく対象建設工事(特定建設資材を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であつて、その規模が建設リサイクル法施行令で定める基準以上のもの)においては、工事現場の公衆の見やすい場所に工事着手日までに「建設リサイクル法通知済証」を掲示し、工事しゅん工検査が終了するまで存置しておかなければならない。また、「建設リサイクル法通知済証」掲示後の全景写真は電子納品の対象書類とし、「徳島県電子納品運用ガイドライン【建築工事編】」に基づき提出すること。なお、「建設リサイクル法通知済証」は契約締結後から工事着手日までの期間に発注者から支給することとする。

④ 資源の有効な利用の促進に関する法律(以下「資源有効利用促進法」という。)及び建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(以下「建設リサイクル法」という。)に基づく対応は、以下のとおり行うこと。

- 1) 受注者は、資源有効利用促進法に基づく建設業に属する事業者を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令(H3.10.25建設省令第19号)第8条で規定される工事又は建設リサイクル法施行令第2条で規定される工事(以下「一定規模以上の工事」という。)において、コンクリート(二次製品を含む。)、土砂、碎石、加熱アスファルト混合物又は木材を工事現場に搬入

- する場合には、(一財)日本建設情報総合センターのコプリス・プラスにより再生資源利用計画書を作成し、監督員に提出すること。
- 2) 受注者は、資源有効利用促進法に基づく建設業に属する事業者を行う者の指定副産物に係るの促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令(H3.10.25建設省令第20号)第7条で規定される工事又は一定規模以上の工事において、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物を工事現場から搬出する場合には、コプリス・プラスにより再生資源利用促進計画書を作成し、監督員に提出すること。
 - 3) 受注者は、上記計画書を工事現場の見やすい場所に掲示(デジタルサイネージによる掲示も可)すること。
 - 4) 受注者は、上記計画書に変更が生じた場合は、速やかに計画を変更し、その変更の内容を監督員に報告すること。
 - 5) 受注者は、工事完了後速やかにコプリス・プラスにより再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を作成し、監督員に提出すること。
 - 6) 受注者は、上記計画書及び実施書を工事完成後5年間保存すること。
 - 7) 受注者は、コプリス・プラスの入力において、資源の供給元及び搬出する副産物の搬出先について、その施設名、施設の種類及び住所を必ず入力すること。ただし、バーজন材を使用する生コンクリート及び購入土を除くものとする。

⑤ 受領書の交付

受注者は、土砂を再生資源利用計画書に記載した搬入元から搬入したときは、法令等に基づき、速やかに受領書を搬入元に交付しなければならない。

⑥ 再生資源利用促進計画書を作成する上での確認事項等

受注者は、再生資源利用促進計画書の作成に当たり、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、工事現場内の土地の掘削その他の形質の変更に関して発注者等が行った土壌汚染対策法等の手続き状況や、搬出先が盛土規制法の許可地等であるなど適正であることについて、法令等に基づき確認しなければならない。また、確認結果は再生資源利用促進計画書に添付し監督員に提出するとともに、工事現場において公衆の見やすい場所に掲げなければならない。

⑦ 建設発生土の運搬を行う者に対する通知

受注者は、建設現場等から土砂搬出を他の者に委託しようとするとき、特記に土工事の記載がある場合は「建設発生土の処理」に定められた事項等(搬出先の名称及び所在地、搬出量)と、前項で行った確認結果を、委託した搬出者に対して、法令等に基づいて通知しなければならない。

⑧ 建設発生土の搬出先に対する受領書の交付請求等

受注者は、建設発生土を再生資源利用促進計画書に記載した搬出先へ搬出したときは、法令等に基づき、速やかに搬出先の管理者に受領書の交付を求め、受領書に記載された事項が再生資源利用促進計画書に記載した内容と一致することを確認するとともに、監督員に写しを提出しなければならない。
また、その受領書の写しを工事完成後5年間保存しなければならない。

⑨ 建設発生土の最終搬出先の記録・保存

受注者は、建設発生土が再生資源利用促進計画書に記載した搬出先からの搬出先へ搬出されたときは、速やかに搬出先の名称や所在地、搬出量等を記録した書面を作成し、保存すること。さらに、他の搬出先へ搬出されたときも同様である。

- ただし、以下の(1)～(3)に搬出された場合は、最終搬出先の確認は不要である。
- (1) 国又は地方公共団体が管理する場所(当該管理者が受領書を交付するもの)
 - (2) 他の建設現場で利用する場合
 - (3) ストックヤード運営事業者登録規程により国に登録されたストックヤード

14. 材料・製品等

① 本工事に使用する建築材料、設備機材等(以下「建材等」という)は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとする。

② 受注者は、建材等の発注の際には、発注前に、品質及び性能に関して記載された工種別施工計画書及びその証明となる資料を監督員へ提出しなければならない。ただし、設計図書に定めるJIS又はJASの材料で、JIS又はJASのマーク表示のあるものを使用する場合又はあらかじめ監督職員の承諾を受けた場合は、この限りでない。なお、各専門特記仕様書中、「評価名簿による」と記載されているものは、一般社団法人公共建築協会発行の「建築材料等評価名簿(最新版)」及び「設備機材等評価名簿(最新版)」記載品を指すものとする。

③ 県産木材の原則使用

- 1) 受注者は、工事目的物及び指定仮設で木材を使用する場合並びにコンクリート打設用型枠を使用する場合、原則として県産木材を使用しなければならない。ただし、特段の理由がある場合にはこの限りでない。
- 2) 「県産木材」とは、「徳島県内の森林で育成した木材」のことであり、「徳島県内の森林で育成した木材」とは次のことである。
 - (a) 徳島県木材認証制度により、県内産であることが「産地認証」された木材
 - (b) (a)以外において、徳島県内の森林で育成したことが確認された木材
- 3) 受注者は、請負代金額が500万円以上の工事について、県産木材以外の木材を使用する場合は、県産木材を使用できない理由を施工計画書に記載すると共に、確認資料を事前に監督員に提出し、承諾を得なければならない。

4) 受注者は、県産木材を使用する前に、徳島県木材認証機構から発行される「産地認証証 明書」の写しにより県産木材であることを示す書類を監督員へ提出しなければならない。

5) 県内の森林から直接調達するなど、前項により難しい場合は木材調達先の産地及び相手の氏名等を記入した書類を監督員へ提出しなければならない。

④ 製材等(製材、集成材、合板、単板積層材)、フローリング、再生木質ボード(パーティクルボード、繊維板、木質系セメント板)については、合法性に係る確認(「産地認証」及び「品質認証」を含む。)が行われたものを使用する。ただし、機能上、需給上など正当な理由により確保が困難であり、使用できない場合には監督員と協議するものとし、監督員の承諾を得るものとする。また、それらの木質又は紙の原料となる原木についての合法性に係る確認は、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン(平成18年2月15日)」に準拠して行うものとし、監督員に合法証明書を提出するものとする。ただし、平成18年4月1日より前に伐採業者が加工・流通業者等と契約を締結している原木に係る合法性の確認については、平成18年4月1日の時点で原料・製品等を保管している者が証明書に平成18年4月1日より前に契約を締結していることを記載した場合には、上記ガイドラインに定める合法な木材であることの証明は不要とする。

⑤ 標仕等に記載されていない特別な材料の仕様・工法は、監督員の承諾を受けて、当該製品の仕様及び指定工法による。

⑥ 県内産資材の原則使用

- 1) 受注者は、木材以外の建設資材を使用する工事を施工する場合、原則として県内産資材を使用しなければならない。ただし、特段の理由がある場合はこの限りでない。
- 2) 受注者は、木材以外の建設資材について、県内産資材であることの別を施工計画書に記載するものとする。また、請負代金額が500万円以上の工事について、県内産資材以外の資材を使用する場合は、県内産資材を使用できない理由を施工計画書に記載すると共に、確認資料を事前に監督員に提出し、承諾を得なければならない。

県内産資材(次のいずれかに該当するもの)

- ・材料の主な部分を県内産出の原材料を使用している製品
- ・徳島県内の工場で加工、製造された製品

(注) 　・部材、部品が県外製品であっても、県内の工場で加工、製造した製品(二次製品)であれば県内産資材として取り扱う。
　　・県内企業が県外に立地した工場(自社工場)で加工、製造した製品も県内産資材として取り扱う。
　　・公共建築工事標準仕様書その他関連する示方書等の基準を満たす資材、製品であること。

⑦ 県内企業調達建材等の優先使用

受注者は、徳島県内に主たる営業所を有する者から調達した建材等(以下、「県内企業調達建材等」という。)を優先して使用するよう努めなければならない。また、県内企業調達建材等の別を工種別施工計画書に記載するものとする。

なお、県内企業調達建材等以外を使用する場合は、県内企業調達建材等を使用しない理由を工種別施工計画書に記載し、監督員の承諾を得なければならない。

⑧ 県内産再生碎石の原則使用

受注者は、再生碎石を使用する場合、県内の再資源化施設(廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第15条第1項に基づく許可を有する施設(同法第15条の2の6第1項に基づく変更の許可において同じ。))で製造された再生碎石を原則として使用しなければならない。

⑨ アスファルト舗装の材料

受注者は、加熱アスファルト混合物を使用するときは、原則として、「徳島県土木工事用生アスファルト合材の品質審査要綱」に基づき工場認定を受けた県内の工場から出荷された合材を原則として使用しなければならない。

⑩ 認定リサイクル製品の使用

受注者は、「徳島県リサイクル認定制度」に基づく徳島県認定リサイクル製品の使用を積極的に推進するものとする。

徳島県認定リサイクル製品を使用した場合、受注者は工事完了までに「徳島県認定リサイクル製品等使用実績報告書」を監督員へ任意で提出すること。

15. 化学物質を発散する建築材料等

本工事に使用する建築材料は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の①から⑤を満たすものとする。

- ① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板及び仕上げ塗材は、ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
- ② 保温材、緩衝材、断熱材は、ホルムアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
- ③ 接着剤は、フタル酸ジ－n－ブチル及びフタル酸ジ－2－エチルヘキシルを含有しない揮発性の可塑性剤を使用し、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
- ④ 塗料(塗り床を含む)は、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
- ⑤ ①、③及び④の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。

16. 施工

- ① 設計図書に疑義が生じたり、現場の納まり又は取合い等の関係で設計図書によることが困難又は不都合な場合が生じたときは、標仕記載の「疑義に対する協議等」による。
- ② 工事現場に監督員は常駐できないので、疑問な点、その他打合せ決定を要する事項は、監督員の出向した時、又は當緒課へ問い合わせ、工事に遺漏のないようにすること。
- ③ 品質管理は、適切な時期に品質計画に基づき、確認、試験又は検査を行うこと。結果が管理値を外れるなど疑義が生じた場合は、品質計画にしたがって適切な処理を施すこと。また、その原因を検討し、再発防止のための必要な処置をとること。
- ④ 施工にあたっては、設計図書に従って忠実に施工すること。不都合な工法等を発見した場合は、工事が進行済みであっても根本的な手直しを命ずるので、注意して施工すること。手直し工事は、受注者の責任において実施し、それに要する費用は受注者の負担とする。
- ⑤ 本工事の施工及び管理にあたり法規上必要となる有資格者については、工事着手前に資格者名簿及びその証明書類等を監督員に提出すること。
- ⑥ 設計図書(各施工計画書を含む)に定められた工程が完了した時、報告書を提出し、監督員の検査等を受け、承諾を受けて次の工程に進むこと。
- ⑦ 試験等によらなければ確認できない工事(製品)については、試験等計画書(施工計画書に記載)を提出し、監督員の承諾を受け試験を行い、その結果を報告し承認を得ること。

17. 建設機械等

- ① 排出ガス対策型建設機械
本工事に使用する土工機械は、「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3.10.8 建設省経機発第249号 最終改正 平成14.4.1国総施第225号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械とする。ただし、排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、又はこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明により評価された排出ガス浄化装置を装着することで排出ガス対策型建設機械と同等とみなすが、これにより難い場合は、監督員と協議するものとする。なお、排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、現場代理人は施工現場において使用する建設機械の全景及び型番等が分かる写真を監督員に提出するものとする。
- ② 低騒音・低振動型建設機械
本工事で使用する建設機械は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程(国土交通省告示 平成13年4月9日改正)」に基づき指定された建設機械を使用するものとする。現場代理人は、施工現場において使用する建設機械の全景及び型番等、同規程に基づき指定された建設機械であることが分かる写真を監督員に提出するものとする。ただし、同規程に記載されていない機種、規格の建設機械により施工する場合はこの限りでない。なお、同規程に基づき指定された建設機械を現場に供給するのが著しく困難な場合は、監督員と協議する。ただし、騒音規制法、徳島県公害防止条例等の関係法令を遵守するものとする。
- ③ 特定自主検査
本工事で使用する建設機械(労働安全衛生法により特定自主検査が義務づけられている建設機械)は、1年以内毎に1回特定自主検査を実施済みの機械を使用し、その検査証明書(検査記録表)の写しを使用工程の施工計画書に添付し提出すること。
- ④ 不正軽油の使用禁止
受注者は、ディーゼルエンジン仕様の車両及び建設機械等を使用する場合は、地方税法(昭和 25年法律第226号)に違反する軽油等を燃料として使用してはならない。また、受注者は、県の徴税吏員が行う使用燃料の採取調査に協力しなければならない。

18. 遠隔臨場の試行

- ① 受注者は、当初請負対象金額(設計金額)が税込7千万円未満の場合において、遠隔臨場の実施を希望する場合は、「営繕工事の遠隔臨場に関する試行要領」に基づき遠隔臨場を実施することができる。
- ② 受注者は、当初請負対象金額(設計金額)が税込7千万円以上の場合において、「営繕工事の遠隔臨場に関する試行要領」に基づき遠隔臨場を実施しなければならない。

19. 工事看板等

- ① 工事現場には、工事看板を監督員の指示に従って見やすい場所に設けること。
- ② 受注者は、本工事において使用する工事看板・バリケード等については、県産木材を優先して使用するよう努めなければならない。県産木材を購入した場合、受注者は、工事完了までに「任意仮設における県内産木材購入実績報告書」を監督員へ任意で提出すること。
- ③ 受注者は、監督員から渡される「技能労働者への適切な賃金水準の確保等に関するポスター」を現場関係者が見やすい場所に掲げるとともに、掲示状況を工事写真として提出しなければならない。ただし、次のいずれかに該当する工事は対象外とする。
- ・区画線工事、舗装工事、標識設置工事、照明灯工事
 - ・当初請負金額が200万円未満の工事

20. 仮設トイレ

受注者は仮設トイレを設置する場合、次のとおりとしなければならない。ただし、特段の理由がある場合はこの限りではない。

- ① 当初請負対象金額(設計金額)1千万円未満の工事
原則として「洋式トイレ」を設置しなければならない。また、現場従事者に女性が含まれる場合は、原則として「女性専用トイレ(洋式トイレ)」を設置しなければならない。
- ② 当初請負対象金額(設計金額)1千万円以上3千万円未満の工事
原則として「洋式トイレ」を設置しなければならない。また、現場従事者に女性が含まれる場合は、原則として「女性専用トイレ(快適トイレ)」を設置しなければならない。
- ③ 当初請負対象金額(設計金額)3千万円以上の工事
原則として「快適トイレ」を設置しなければならない。また、現場従事者に女性が含まれる場合は、原則として「女性専用トイレ(快適トイレ)」を設置しなければならない。

受注者は、仮設トイレを設置した場合、「仮設トイレ設置報告書」を監督員に提出しなければならない。

(注)洋式トイレとは、和式トイレの便座部分を洋式化したトイレのこと。

(注)快適トイレとは、洋式トイレのうち、防臭対策・施錠の強化などが実施された、女性が利用しやすい仮設トイレのこと。

21. 設計変更箇所確認

設計事務所による工事監理がある場合、受注者は、工事監理業務受注者が作成する設計変更箇所一覧表の内容について、監督員、工事監理業務受注者とともに定期的に確認すること。また、工事しゅん工前には全ての設計変更箇所及び内容を監督員、工事監理業務受注者とともに、書面により確認すること。

22. 工事検査及び技術検査

- ① 次表により中間検査の対象工事となった場合は、原則として次表の実施回数以上の中間検査を実施するものとする。ただし、工事検査員が認める場合は、一般入札工事に限り、これによらないことができる。

当初請負対象額	一般入札工事	低入札工事
3千万円未満	－	1回
3千万円以上5千万円未満	－	2回
5千万円以上1億円未満	1回	2回
1億円以上	2回	3回

(注)低入札工事とは、低入札価格調査工事の調査基準価格を下回って落札した工事をいう。

(注)一般入札工事とは、低入札工事以外の工事をいう。

- ② 中間検査の実施時期は、当該工事の工程を考慮し施工上の重要な時点で行うものとし、締結後速やかに監督員と協議すること。
- ③ 中間検査が部分払検査と同時期になる場合は、中間検査を省略することができる。
- ④ 基礎杭工事を含む工事については、請負対象額にかかわらず、基礎杭工事完了後、中間を実施する。
- ⑤ 外壁改修工事等において、足場が撤去されしゅん工検査時に検査員による出来形等の現認ができなくなるおそれがある場合は、当初請負対象額に関係なく、中間検査の実施にて監督員と協議すること。

23. 完成図等

- ① 電子納品：対象
- ② 受注者は、原則として「徳島県電子納品運用ガイドライン【建築工事編】」に基づいて設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品(以下「電子納品」とすること。
- ③ 提出書類
- ・竣工図(製本3部、電子データ2部)(サイズ:監督員の指示による)
 - ・工事写真(電子データ2部)
 - ・使用材料一覧表(竣工図表紙裏面に貼付、電子データ2部)
 - ・保全に関する資料
 - ・その他監督員が指示する図書(必要部数)
- ④ しゅん工図は関係図面(データ貸与)を修正して作成すること。しゅん工図データは、関係図面(データ貸与)を修正して作成し、PDF形式、SFC形式及びリジナル形式をCD-R等に保存する。
- ⑤ 工事写真の電子データは完成写真、着手前、資機材、施工状況の順に整理する。完成写真については、工事目的物の状態が、資機材、施工状況等については、不可視部出来形が写真で的確に確認できること。
- ⑥ 工事写真の撮影は、国土交通省大臣官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領」によること。
- ⑦ 工事完成撮影は、別途指定がある場合を除き、専門家によらないものとする。
- ⑧ 既存埋設管等の状況について、現場と図面の相違が発覚した場合は竣工図に反映させること。

24. デジタル工事写真の黒板情報電子化

- ① 受注者は、デジタル工事写真の黒板情報電子化の実施を希望する場合は、監督員の承諾を得たうえで、デジタル工事写真の黒板情報電子化対象工事(以下「対象工事」という。)とすることがで

ざる。

- ② 対象工事は、徳島県CALS/ECホームページ掲載の「デジタル工事写真の黒板情報電子化の運用について(県土整備部)」に記載された全ての内容を適用することとする。

25. 火災保険

本工事の着手に際し、火災保険等(火災保険、建設工事保険その他の保険(これに準ずるものを含む。))を請負額に応じて付保する。(標準請負契約約款 第55条)

- ① 対象物
工事目的物及び工事材料(支給材料を含む)について付保する。
- ② 付保除外工事
次に掲げる単独工事については、付保を除外できる。
・杭及び基礎工事　・コンクリート躯体工事　・屋外付帯工事　・その他実状を判断のうえ必要がないと認めた場合(外壁補修工事等)
- ③ 付保する時期及び金額
鉄筋コンクリート造の場合は躯体工事完了時に、木造及び鉄骨造の場合は基礎工事完了時に、請負金額相当額を付保する。また、模様替え工事等については、工事着手時に請負金額相当額を付保する。
- ④ 保険終期
工事完成期日に14日を加えた期日とする。なお、工期延伸した場合には保険の期間も延長する。
- ⑤ その他
・付保する時期以降に出来高払を行う場合は、受注者は保険契約の証券の写しを出来高払の書類に添付する。
・建設工事保険に付保した場合は、火災保険に付保したものとみなす。

26. 公共事業労務費調査

- ① 当初請負対象金額(設計金額)が税込1,000万円以上の工事において、公共事業労務費調査の対象工事となった場合は、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し調査団体に提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
- ② 調査票等を提出した事業者を調査団体が事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合、受注者は、その実施に協力しなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。

- ③ 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受注者は、労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。
- ④ 受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には受注者は、当該下請工事の受注者(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請人を含む)が前述と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

27. 暴力団からの不当要求又は工事妨害の排除

- ① 受注者は、工事の施工に関し、暴力団等からの不当要求又は工事妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合(②に規定する場合は、下請負人から報告があったとき)には、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、併せて所轄の警察署に届け出なければならない。
- ② 受注者は、本工事の一部を下請に付する場合、下請工事の施工に関して下請負人が暴力団等からの不当介入を受けたときは、受注者にその旨を報告することを義務付けなければならない。

- ③ 受注者は、発注者及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。
- ④ 受注者は、排除対策を講じたにもかかわらず、工期に遅れが生じるおそれがある場合には、発注者と工程に関する協議を行い、その結果、工期内に工事が完成しないと認められる場合は、「徳島県公共工事標準請負約款」(以下「約款」という。)第22条の規定により、発注者に工期延長の請求を行わなければならない。
- ⑤ 受注者は、暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに報告し、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
- ⑥ 受注者は、前項被害により、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と工程に関する協議を行い、その結果、工期に遅れが生じると認められた場合は、約款第22条の規定により、発注者に工期延長の請求を行わなければならない。

28 事故報告書

受注者は、工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員に連絡する。また、監督員が指示した場合及び建設工事事故データベースシステムの登録対象となる事故の場合、監督員が定めた期日までに、事故報告書を提出し、建設工事事故データベースシステムに、事故に関する情報を登録する。

Ⅲ. 建築工事特記仕様書

1章 一般共通事項

1. 施工条件

施工条件は次による。

- ① 工程については、施設管理者と協議の上決定すること。
- ② 施設の使用に影響のある、騒音、振動、粉塵等を伴う作業は平日の授業中は原則施工できない。また、休日においても施設管理者より作業中止の要望がある場合は、作業の中止を行う場合がある。
- ③ その他の詳細な施工条件については、実施工程表及び総合施工計画書の作成時に施設管理者と協議の上決定し、適宜相互に日程の調整及び確認を行う。

2. 重要備品等

工事に影響のある範囲内の重要備品等 （ 有 ・ 無 ）

備品等名称：

保管場所：

注意事項：

3. 施工調査

調査期間

本工事の着手時に、給排水、ガス管、地下埋設物等の調査を行う。

4. 交通誘導警備員

交通誘導警備員については、警備法に基づく警備員とし、図示する場所に 20 日間配置すること。

- ① 本工事は、警備員等の検定等に関する規則第1条第4号により規定された交通誘導警備業務を行う場所に一級又は二級の検定合格警備員の配置が（ 義務付けられている ・ 義務付けられていない ）
- ② 警備員は、延 40 人（昼 40 人、夜 0 人:うち検定合格警備員 40 人）を見込んでいる。
- ③ 警備法を遵守するとともに、受注者は交通誘導警備員の配置計画書及び合格証明書の写し等資格要件の確認ができる資料を事前に監督員へ提出すること。
- ④ 配置された検定合格警備員は、業務に従事している間は合格証明書を携帯し、かつ、監督員等の請求があるときは、これを提示すること。
- ⑤ 受注者は、発注者が行う交通誘導警備員勤務実績調査の実施に協力しなければならない。また、対象工事の一部について下請負契約を締結する場合は、当該下請負工事の受注者（当該下請負工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）も同様の義務を負う旨を定めなければならない。
- ⑥ 受注者は、「交通誘導警備員勤務実績報告書」を作成し、勤務実績が確認できる資料（勤務伝票の写し）とともに、1月毎に監督員へ1部提出しなければならない。

5. 産業廃棄物の処理

発生材の処理等は、標仕により適切に処理する。

産業廃棄物の種類ごとに次の処分場を指定する。

種類	処分許可業者の会社名 (処分区分)	優良	所在地 処分地	運搬距離 (km)	処分費 (税抜、円)	単位
コンクリート (無筋)	四国リサイクル(株) (中間処分)	○	名西郡石井町高川原字高川原1696-1 名西郡石井町高川原字高川原1696-1	2.3	900	t
コンクリート (有筋)	阿波舗道(株) (中間処分)		吉野川市鴨島町鴨島175-1 阿波市土成町吉田字原田市の三35	13.2	800	t
木材	(有)徳島興産	○	徳島市津田海岸町2番90号 徳島市津田海岸町2番90号	16.3	10,000	t
廃プラ	(株)リース		三好郡東みよし町屋間字カドタ305-2 三好郡東みよし町屋間字カドタ305-2	55.4	16,000	m ³

(注)表中「優良」欄に丸印の入っている業者は、「徳島県優良産業廃棄物処理業者の認定業者であることを示す。

- ・上記以外の許可業者の処分場で処分しても差し支えないが、増額変更の対象とはしない。また、この場合、処分単価の見積書を求め、減額変更を行うことがある。
- ・上記の処分場が徳島県優良産業廃棄物処理業者（以下、「優良産廃処分業者」という。）に認定されているとき、処分場を変更する場合は原則として優良産廃処分業者に変更すること。ただし、諸般の事情により優良産廃処分業者以外の処分場で処分を行う場合は、理由書を監督員に提出すること。
- ・コンクリート・アスファルト類の搬出先については、中間処理施設のみとする。
- ・木材については、50kmの範囲内にある木材再資源化施設への搬出を原則とする。

6. 建設発生土の処理

建設発生土の処理については、「 3 章 土工事 」に記載している。なお、場外抛出が指定されている場合において、指定された処分場以外で処分する場合は監督員の承諾を得ること。なお、増額変更の対象とはしない。

7. 他工事との取り合い

図面に記載されていない他工事との工事区分は別表「工事区分表（参考）」による。

2章 仮設工事

1. 敷地の状況確認

着工に先立ち、敷地境界、既存構造物、敷地の高低差、地下埋設物の確認、近隣建築物及び工作物の現状確認、排水経路及び配水管の流末処理の確認並びに敷地周辺の状況を確認し、監督員に報告すること。

2. ベンチマーク

設計GLの設定は、BM()を±0とし、NGLはBM±()mmとする。ただし、監督員の指示により決定する。

3. 足場等

- ① 仮設機材及び経年仮設機材の使用については、次の規格又は認定基準（以下「規格等」という。）に適合するものを使用すること。

1) 労働安全衛生法に基づく構造規格

2) (一社)仮設工業会の認定基準

 また、厚生労働省の「経年仮設機材の管理指針」に基づく(一社)仮設工業会の「適用工場制度」による登録工場及び指定工場等の活用に努めるとともに、前記規格等に定めるもの以外の使用に当たってはあらかじめ強度等を確認した書類を監督員に提出し、承諾を得ること。
- ② 労働安全衛生法第88条に基づき、労働安全衛生規則別表第7に掲げる機械等（組立から解体までの期間が 60日未満を除く）の設置や移転、変更を行う場合は、30日前までに所轄労働基準監督署長に届け出をおこなうこと。

届け出をおこなった場合は、監督員に報告すること。

届け出不要の場合は、その旨監督員に報告すること。

- ③ 労働安全衛生法第88条に基づく届け出の要否に関わらず、足場を設置する場合は、使用開始前に営繕課指定の足場チェックリストを用いて点検した後、監督員の確認を受けること。
- ④ A型バリケード(図示の通り)

4. 監督員事務所

- ① 監督員事務所は(設ける (面積 m2程度) ・ 設けない)
- ② 監督員事務所を設置する場合、備品は次のものを設置すること。

1) 机、椅子、書棚、製図版、掛時計、温度計、湿度計

2) ゴム長靴、雨がっぱ、保護帽、懐中電灯、安全帯

3) 請負加入電話の子機

4) 衣類ロッカー、冷暖房機器、消火器、湯沸器、掃除具

5) ファクシミリ他

5. 工事用水、電力等

- ① 既存電力利用(出来る ・ 出来ない)、電力料金(有償 ・ 無償)ただし、施設管理者と協議すること。
- ② 既存水利用(出来る ・ 出来ない)、用水料金(有償 ・ 無償)ただし、施設管理者と協議すること。

6. 工事車両用駐車場資材置場・現場事務所用地等

- ① 同用地は、(敷地の中に ・ 用意していないので業者にて)設けること。ただし、施設管理者と協議すること。
- ② 借地借家料 円

3章 土工事

1. 建設発生土の処理

- ① 場内敷き均しとする。
- ② 場外搬出適正処分とする。

民間の残土処分場等へ搬出する場合は「徳島県生活環境保全条例」によることとし、建設発生土の発生場所ごとに、かつ4,000m3までごとに1回採取して、土壌検査を行うこととする。その他、「特定事業の許可に係る土壌検査及び水質検査の実施における留意点」による。

ただし、建設発生土の公共工事間の利用を行う場合で、担当者相互の同意が取れた場合には、分析の必要はない。

- ③ 土壌検査を行った結果、条例の基準に適合しない場合には、監督員と協議すること。
- ④ 場外搬出の場合の処理は次のとおりとする。

1) 最終処分場の指定

・ 排出土 ： 砂質土

・ 会社名 ： 波田野工業(株)

・ 所在地 ： 吉野川市川島町栗村字植桜2911番8ほか2筆

・ 処分単価 ： 1m3当たり 2,800円(税抜き)

・ 運搬距離 ： 12kmを見込んでいる。

・ 運搬経路 ： 県道34号線→国道192号線→県道43号線

 なお、監督員との協議により処分先を変更する場合も、原則として特定事業場での処分とする。

4章 地業工事

1. 砂利・砂・割り石及び捨コンクリート地業等

- ① 材料は、市場品とする。
- ② 砂利及び砂地業

・ 砂利は、(切込砂利 ・ クラッシュラン ・ 再生クラッシュラン)とする。

種別	使用部位	厚さ	粒度範囲
切込砂利			
クラッシュラン	全天候舗装 地先境界ブロックA 側溝(U-240)	150,100	Cー40
再生クラッシュラン	歩車道境界ブロックA 側溝(U-300A)	100	RCー40

- ・ 締固めは、ランマー3回突き、振動コンパクター2回締め又は振動ローラー締めとする。締固めによる凹凸が目つぶし砂利で上均しをする。
- ・ 厚さが300mmを越える場合は、300mmごとに締固めを行う。
- ③ 締め固め機械の選定に当たっては、地質の状況を検討し監督員の承諾を得ること。
- ④ 捨コンクリートは、無筋コンクリート(スランプ15cm、設計基準強度18N/mm2)とし、厚さは mmとする。
- ⑤ 床下防湿層は、ポリエチレンフィルム厚さ0.15mm以上、重ね合せ及び基礎梁際のみ込みは250mm、断熱材のある場合のみ込みは400mm以上とする。
- ⑥ 防湿層の位置は、土間スラブ又は土間コンクリートの直下とする。ただし、断熱材がある場合は、断熱材の直下とする。

5章 コンクリート工事

1. 一般事項

- ① コンクリートの種別

・ I 類(JIS A 5308への適合を認証されたコンクリート)

・ II 類(JIS A 5308への適合したコンクリート)
- ② 設計基準強度

コンクリートの種類	設計基準強度 Fc(N/mm2)	調合管理強度 Fn(N/mm2)	スランプ (cm)	強度試験の有無	種別	気乾単位容積 重量 (t/m3)	適用箇所
地先境界ブロックA	18	18	15	無			

③ 構造体コンクリートの調合管理強度は、設計基準強度(Fc)に構造体強度補正值(S)を加えた値とする。
 なお、構造体強度補正值(S)は標仕 表6.3.2によりセメントの種類及びコンクリートの打込みから材齢 28日までの予想平均気温に応じて定める。

④ コンクリートの強度試験については、次のとおり取扱うものとする。

・ 第4週強度確認
 原則、第3者機関にて、主任技術者又は現場代理人立会いの上、行うこと。ただし、第3者機関以外で行う場合は、立ち会い者を定め、監督員の承認を受け、行うこととする。
 なお、試験機関を選定した際には、すみやかに監督員に報告すること。
- ##### 2. 普通コンクリート
- ① セメントの種類は、(普通ポルトランドセメント ・ 混合セメントA種 ・ 高炉セメントB種 ・ フライアッシュセメントB種)とする。
- 設計者情報：
 鎌倉建築設計事務所
 管理建築士
 鎌倉 和敏
 1級建築士
 第198828号
- 建特-02
 建築工事特記仕様書(2)

- ・高炉セメントB種適用箇所()

・フライアッシュセメントB種適用箇所()
- ② 骨材は、標仕6.3.1(2)による。
- ③ 細骨材としてフェロニッケルスラグ使用(できる ・ できない)。
- ④ 細骨材に含まれる塩化物量は、NaCl換算で0.04%以下とする。
- ⑤ コンクリート中の塩化物量は、0.3kg/m3以下とし、試験方法は標仕6.5.4による。
- ⑥ 試験りは(行う ・ 行わない)。
- ⑦ 所要空気量は4.5%±1.5%とする。
- ⑧ 受注者は、コンクリートの使用にあたってアルカリ骨材反応を抑制するため、次の3つの対策の中のいずれか1つについて確認をとらなければならない。

1) コンクリート中のアルカリ総量の抑制
アルカリ量が表示されたポルトランドセメント等を使用し、コンクリート1m3に含まれるアルカリ総量をNa2O(エヌエーツオー)換算で3.0kg以下にする。

2) 抑制効果のある混合セメント等の使用
JIS R 5211高炉セメントに適合する高炉セメント[B種またはC種]あるいはJIS R 5213フライアッシュセメントに適合するフライアッシュセメント[B種またはC種]もしくは混和材をポルトランドセメントに混入した結合材でアルカリ骨材反応抑制効果の確認されたものを使用する。

3) 安全と認められる骨材の使用
骨材のアルカリシリカ反応性試験(化学法またはモルタルバー法)の結果で無害と確認された骨材を使用する。
試験方法は、JIS A 1145骨材のアルカリシリカ反応性試験方法(化学法)またはJIS A 5308(レディミクストコンクリート)の付属書7「骨材のアルカリシリカ反応性試験方法(化学法)」、JIS A 1146骨材のアルカリシリカ反応性試験方法(モルタルバー法)またはJIS A 5308(レディミクストコンクリート)の付属書8「骨材のアルカリシリカ反応性試験方法(モルタルバー法)」による。
- ⑨ 混和材料を使用する場合の種類は標仕6.3.1(4)によることとし、監督員の承諾を受けること。

3. 型枠

① 型枠は、(県産木製型枠 ・ 合板 ・ 金属製 ・ 樹脂系 ・ 打込み型枠 ・ ブロック)とする。

型枠の種類別	仕上げ種別	塗装の有無	材質	厚さ	適用箇所
県産木製型枠	ー	なし			
標仕6.8.2(2)(ア)	A種	あり			
標仕6.8.2(2)(イ)	B種	なし			
標仕6.8.2(2)(イ)	C種	なし			
標仕6.8.2(2)(イ)	普通型枠	なし	合板	12	地先境界ブロックA

4. 無筋コンクリート

- ① 無筋コンクリートは、次の場合に適用する。

・捨コンクリート

・補強筋を必要としないコンクリート
- ② 設計基準強度(18)N/mm2 、スランブ(15)cm
- ③ 適用箇所： 地先境界ブロックA

6章 排水工事

1. 側塊、排水樹等
- ① 側塊の形状:U形側溝(JIS型)U-240(ゴム蓋) U-240(コンクリート蓋) U-300A(コンクリート蓋)

7章 舗装工事

- 1 グラウンド・コート舗装
- i)クレイ系舗装
- ① 使用材料
使用材料は事前に承認願を提出し、承認を得ること。

a.黒土混合土(鹿児島産)

b.篩真砂土(5mmアンダー)

- ② 施工
既存表土が薄層の為、補足材の均し時は留意して実施すること。

③ 施工管理

出来形の合格判定値

工種		項目	頻度	個々の合格判定値	全部の測定値の平均
					3,000㎡以上
基盤工		高さ	500㎡に1箇所		基盤工無し
表層工	施工厚10cm未満	高さ 厚さ	500㎡に1箇所	±20mm以内	補充厚みが薄層の為、高さのみ管理

(公財)日本スポーツ協会編『屋外スポーツ施設の建設指針』(令和5年度改訂版)より抜粋

品質管理項目

工種	試験項目	試験方法	試験基準	摘要
表層工	硬度試験	プロクターニードル	多目的運動場及び校庭 1,000㎡に1回40～100(Lb)	

(公財)日本スポーツ協会編『屋外スポーツ施設の建設指針』(令和5年度改訂版)より抜粋

ii)全天候系舗装

- ① 使用材料
使用材料は事前に承認願を提出し、承認を得ること。
ウレタン舗装材:国内公認競技場実績の多い、WA(World athletic)の認証舗装材とする。
開粒度アスファルト(13mmTop):不純物の混入が舗装層間剝離の要因となるため、**再生材は使用しないこと。**
砕石(C-40):不純物の混入が舗装層間剝離の要因となるため、**再生材は使用しないこと。**

- ② 施工
(公財)日本スポーツ協会編『屋外スポーツ施設の建設指針』(令和5年度改訂版)全天候型舗装の施工によるものとする。
*その他の事項は徳島県建築工事共通仕様書、徳島県土木工事仕様書によるものとする。

③ 施工管理

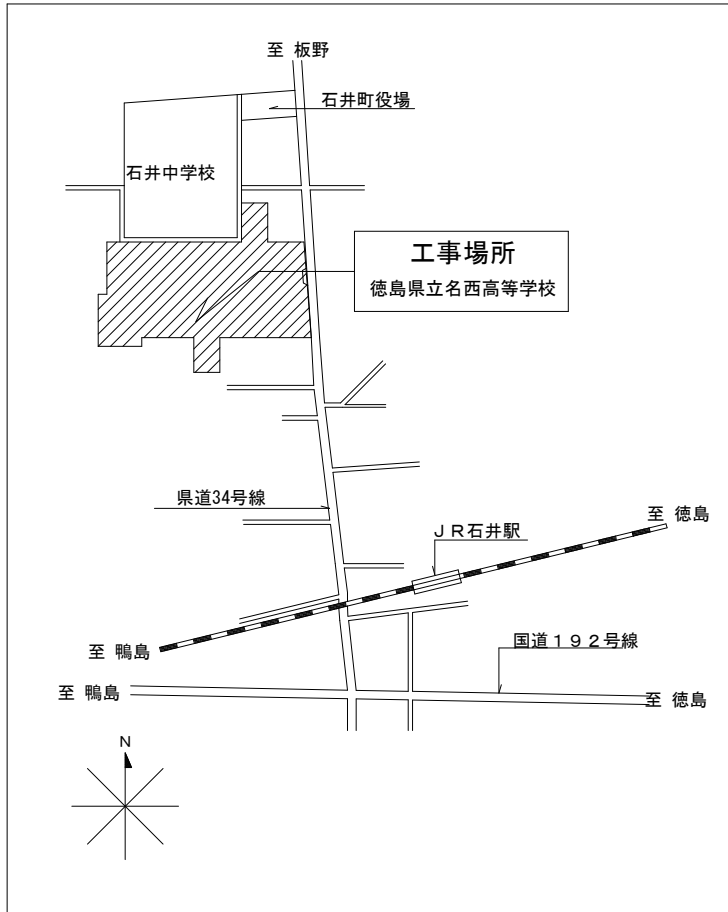
出来形の合格判定値

工種	項目	頻度	個々の合格判定値	その他
基盤工	高さ	2箇所	±40mm以内	
路盤工	高さ 厚さ	2箇所 2箇所	±40mm以内 -25mm以上	
基層アスファルト(下層)	厚さ	2箇所	-9mm以上	
基層アスファルト(上層)	高さ 厚さ	2箇所	±20mm以内 -7mm以上	
表層弾性層工	厚さ	2箇所	-1.5mm以上	針入式マイクロゲージによる

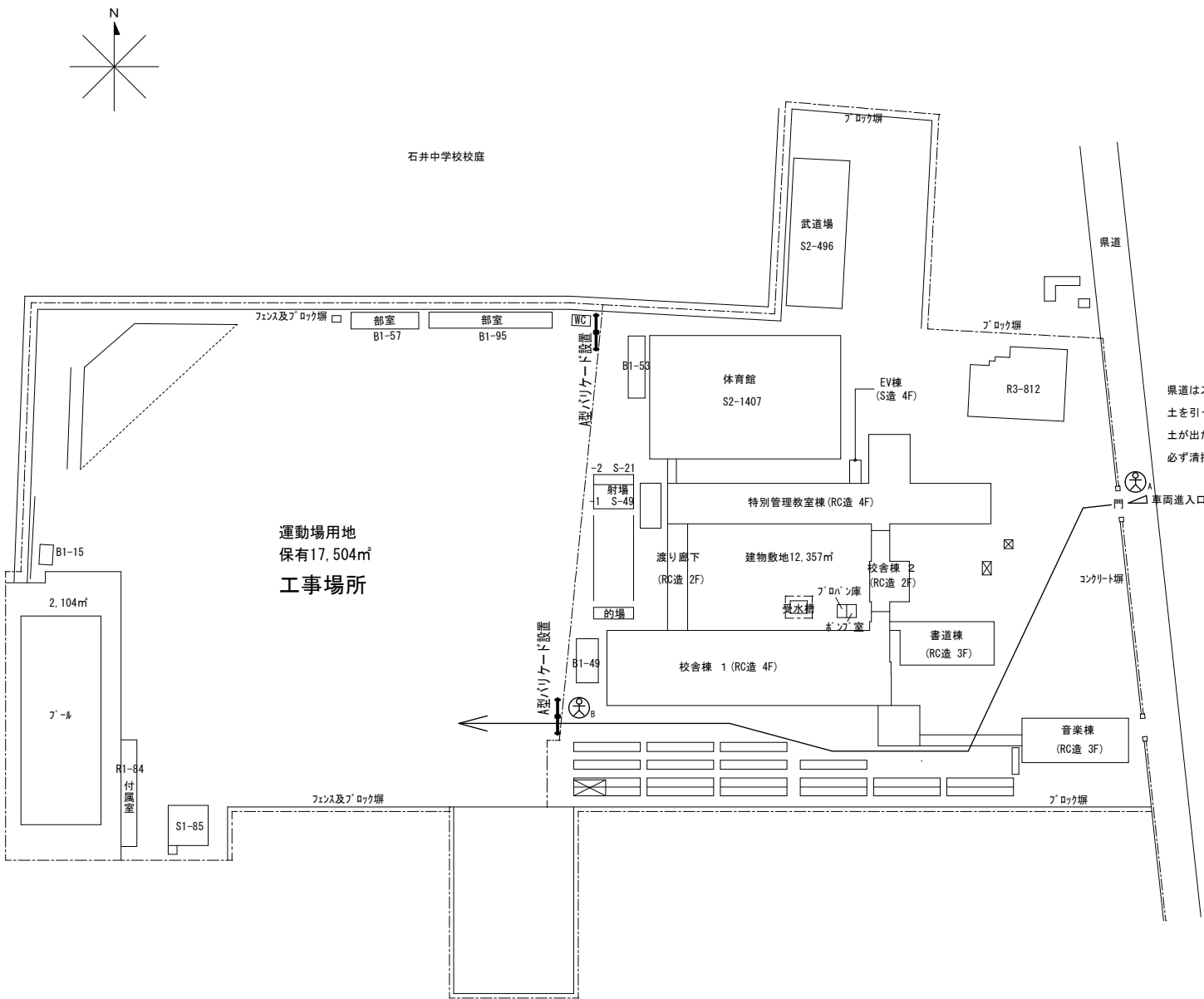
(公財)日本スポーツ協会編『屋外スポーツ施設の建設指針』(令和5年度改訂版)より抜粋

2 付帯施設

- ① 使用材料
野球ベースプレート,各競技ポイントマーク:使用材料は事前に承認願を提出し、監督員の承認を得ること。
- ② 同上設置工
各競技の基準、コート寸法にならい設置する。
- ③ 競技ライン工
日本陸上競技連盟の公認競技場の規定にならい、マーキングすること。



付近見取図



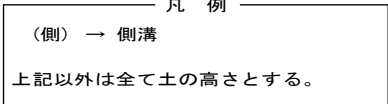
県道はスクールゾーンになっているので、土を引っ張り出さないようにすること。土が出たなど、道路を汚した場合は、必ず清掃・片付けを行い、道路美化を徹底すること。

配置図 S=1/1000

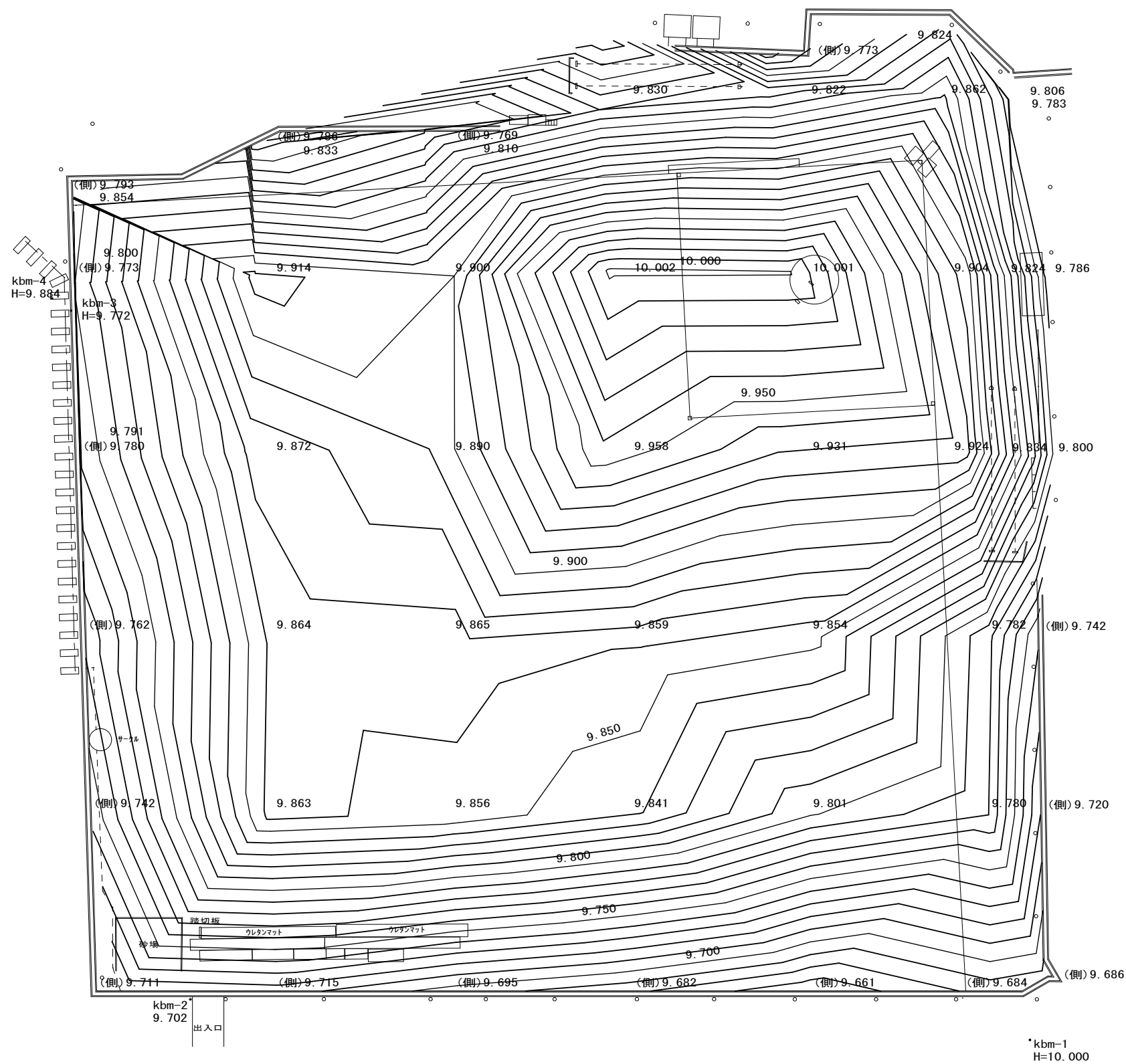
交通誘導員（工事車両進入退場時）

◎受注者は、工事の施工箇所及び周辺にある地上地下の既設構造物について、工事（仮囲い等仮設材設置を含む）着手までに調査を行い「支障物件確認書」を監督員の確認を受けてから、工事着手すること。
◎地下埋設物への影響が予想される場所では、施工に先立ち原則として試掘を行い、当該埋設物の種類、位置（平面・深さ）、規格、構造等を確認しなければならない。
◎受注者は、工事箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物に対し、支障を及ぼさないような措置を施さなければならない。万一、損傷を与えた場合は、ただちに監督員に報告するとともに、施設の運営に支障がないよう受注者の負担で補修又は補償すること。

改修工事 概略工程表（参考）														
No	工 事 概 要	1 カ 月				2 カ 月				3 カ 月				
		10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
	準備・工事関係書類・現地調査													
	クレイ舗装工（内野）													
	クレイ舗装工（外野）													
	全天候舗装工													
	排水工事（U形側溝240）													
	排水工事（U形側溝300撤去・新設）													
	路側工（地先A・歩車道A）													
	材 料 製 作													
	グラウンド閉鎖期間													80日
	検査、手直し（社内・竣工）													

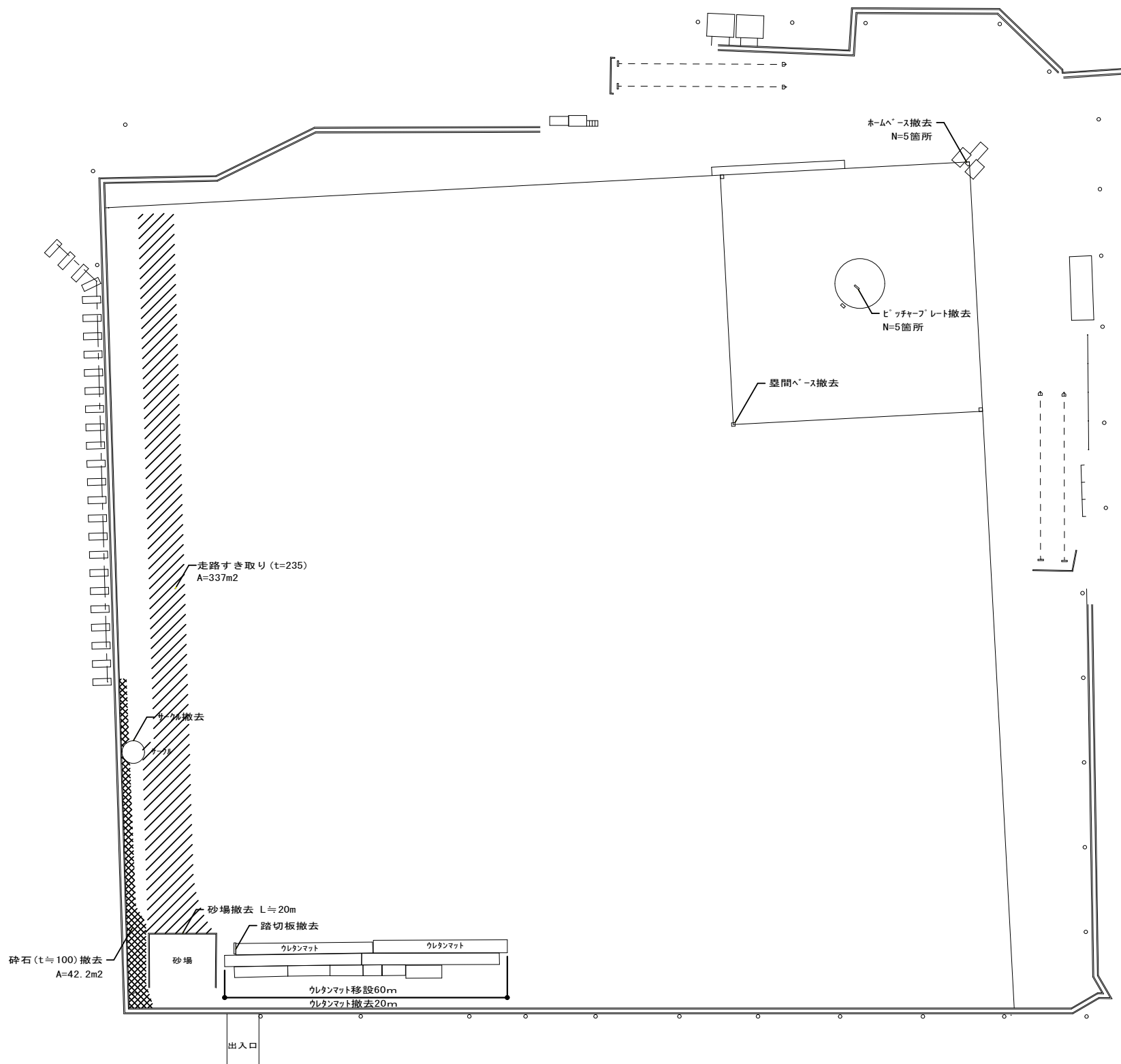
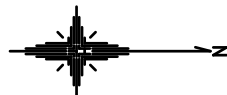


徳島県教育委員会施設整備課		工事名 R7名西高等学校 グラウンド改修工事	図面番号 A-02	鎌倉建築設計事務所 徳島県吉野川市鴨島町鴨島乙888-3 管理建築士1級198828号 鎌倉和敏
設計 R7.10	竣工	図面名 現況平面図	縮尺 1/400	



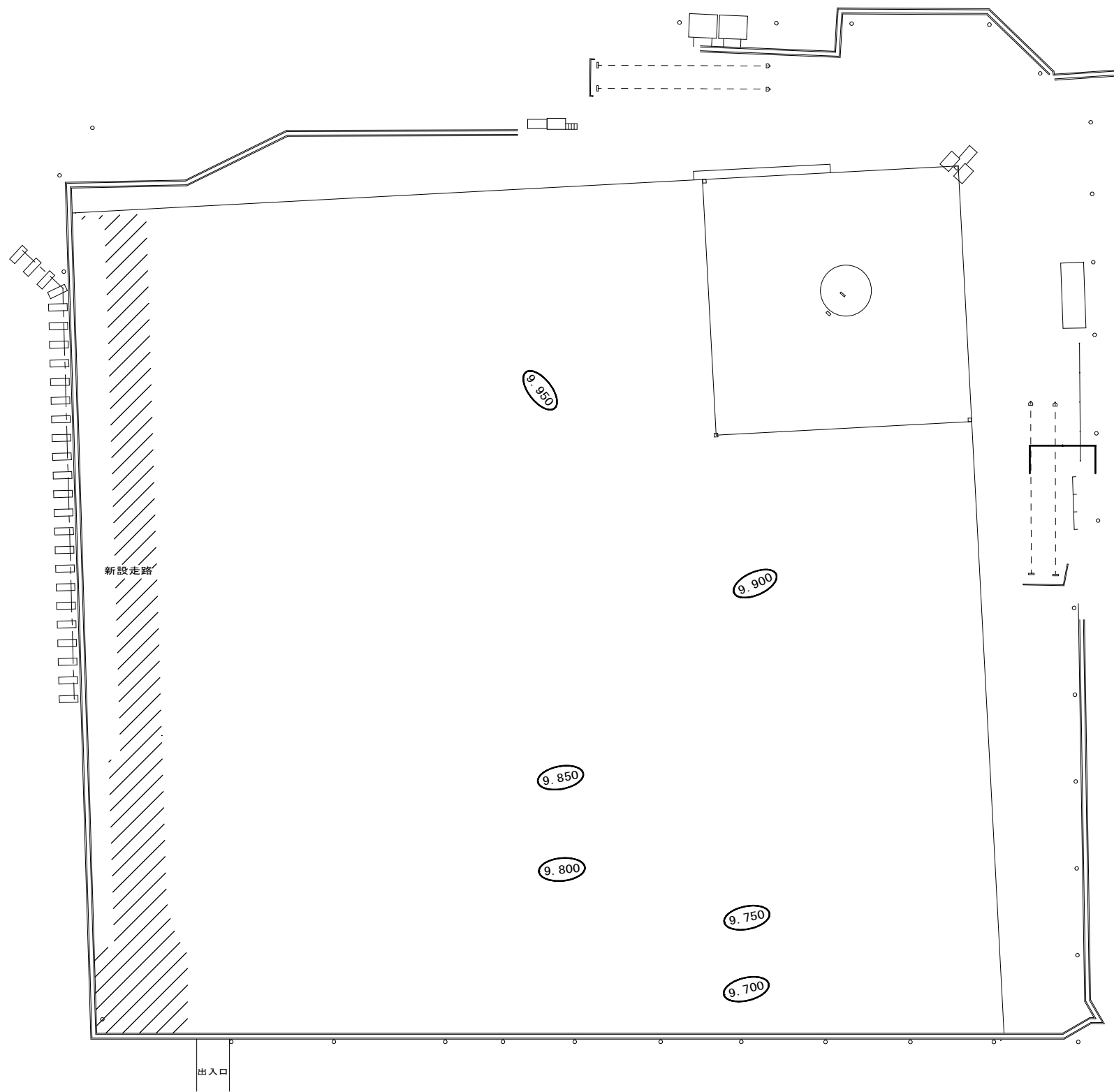
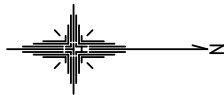
現況平面図(コタ入り)	S=1/400 (A2)
-------------	--------------

徳島県教育委員会施設整備課		工事名 R 7名西高等学校 グラウンド改修工事	図面番号 A-03	鎌倉建築設計事務所 徳島県吉野川市鴨島町鴨島乙888-3 管理建築士1級198829号 鎌倉和敏
設計 R7.10	竣工	図面名 現況平面図(コナ入り)	縮尺 1/400	



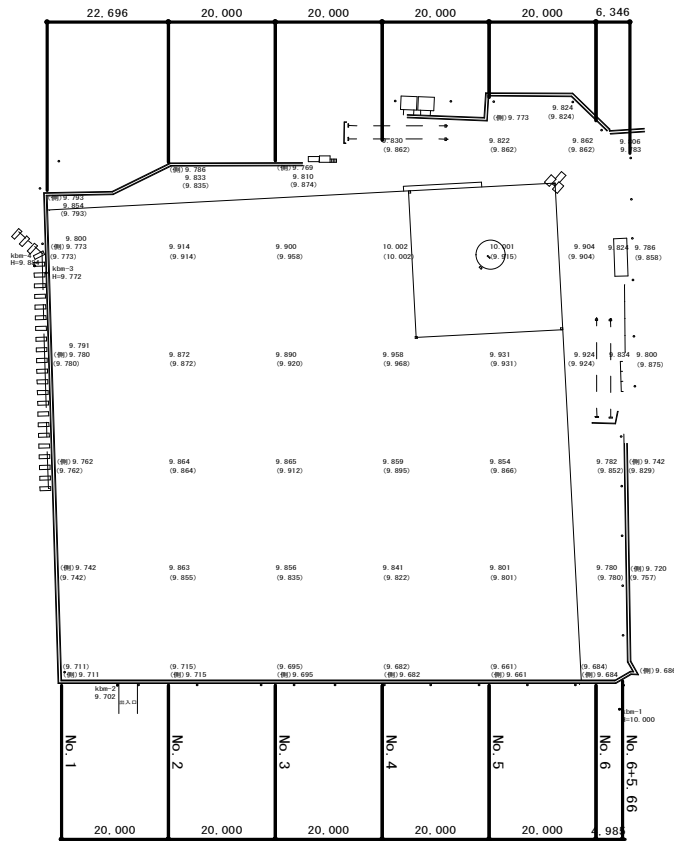
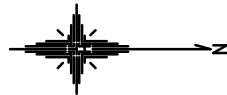
撤去平面図 S=1/400 (A2)

数量表				
符号	工 種	数 量	単 位	備 考
⊗	砕石 (t≒100) 撤去	42	m2	想定厚
	サークル撤去	1	箇所	
	砂場撤去 (躯体含む)	20	m	コの字型
	踏切板撤去	1	箇所	
	ウレタンマット撤去、ウレタンマット移設	20 60	m	
	ホームベース撤去	5	箇所	フルベン含む
	ビッチャープレート撤去	5	箇所	フルベン含む
	塁間ベース撤去	1	組	3箇所/組
	走路すき取り (t=235)	337	m2	

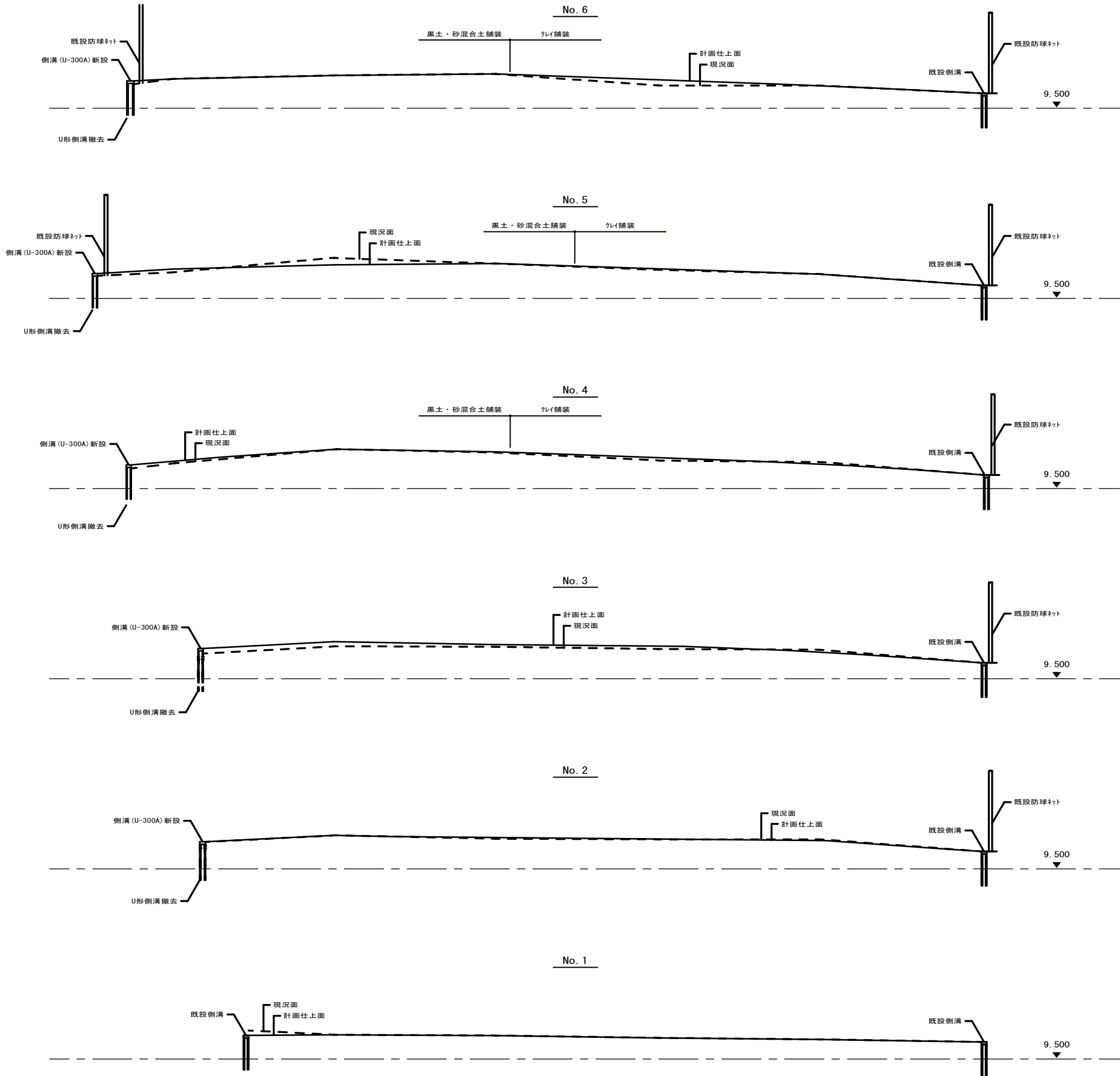


造成平面図 S=1/400 (A2)

	徳島県教育委員会施設整備課		工事名	R 7 名西高等学校 グラウンド改修工事	図面番号	A-05	鎌倉建築設計事務所 徳島県吉野川市鴨島町鴨島乙888-3 管理建築士1級198828号 鎌倉和敏
	設計	竣工	図面名	造成平面図	縮尺	1/400	
	R7. 10						

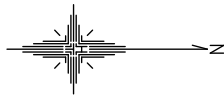


縦断位置図 S=1/1,000 (A2)



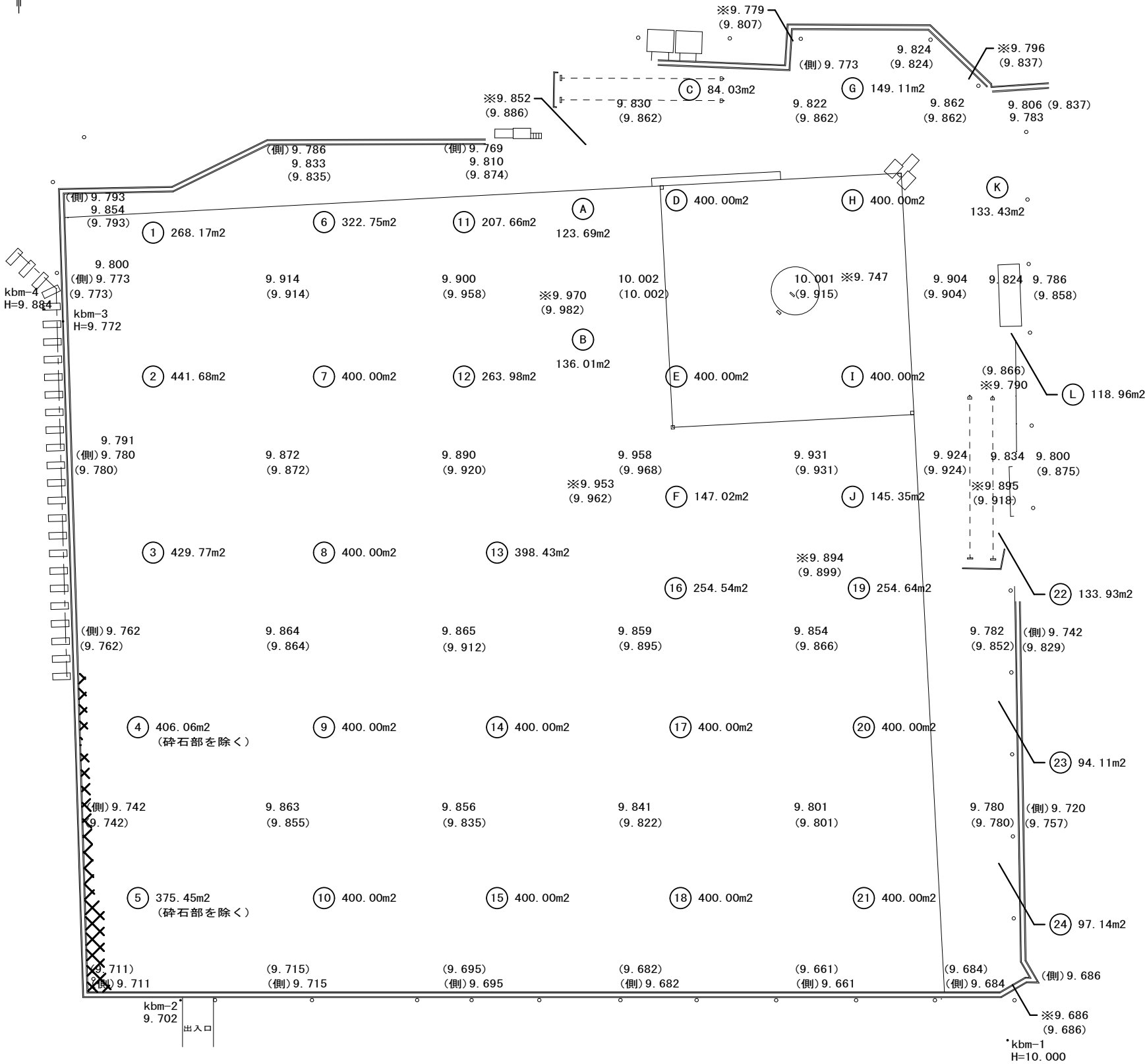
縦断面 S=横1/40, 縦1/400 (A2)

徳島県教育委員会施設整備課 設計 R7.10	竣工	工事名 R 7 名西高等学校 グラウンド改修工事	図面番号 A-06	鎌倉建築設計事務所 徳島県吉野川市鴨島町鴨島乙888-3 管理建築士1級198828号 鎌倉和敏
		図面名 縦断位置図、縦断面	縮尺 各記	



- 凡 例
- ※○○ → 現況推定高
 - → 現況高
 - (○○) → 計画仕上高

注)ピッチャーマウンド位置の現況高さは
ピッチャーマウンド下の高さとする。
(マウンド築造高さは+0.254mm)



土工平面図 S=1/400 (A2)

土工計算書(クレー舗装)

区分	面積 m2	現況高 (m)				平均現況高	切土厚 m	盛土厚 m	掘取り土量 m3	不足土量 m3
		計画仕上高 (m)				平均計画高				
1	268.17	9.854	9.800	9.914	9.833	9.850	0.022		5.900	
		9.793	9.773	9.914	9.835	9.828				
2	441.68	9.800	9.791	9.872	9.914	9.844	0.010		4.417	
		9.773	9.780	9.872	9.914	9.834				
3	429.77	9.791	9.762	9.864	9.872	9.822	0.003		1.289	
		9.780	9.762	9.864	9.872	9.819				
4	406.06	9.762	9.742	9.863	9.864	9.807	0.002		0.812	
		9.762	9.742	9.855	9.864	9.805				
5	375.45	9.742	9.711	9.715	9.863	9.757	0.002		0.751	
		9.742	9.711	9.715	9.855	9.755				
6	322.75	9.833	9.914	9.920	9.810	9.864		-0.031	-10.005	
		9.835	9.914	9.958	9.874	9.895				
7	400.00	9.914	9.872	9.890	9.900	9.894		-0.022	-8.800	
		9.914	9.872	9.920	9.958	9.916				
8	400.00	9.872	9.864	9.865	9.890	9.872		-0.020	-8.000	
		9.872	9.864	9.912	9.920	9.892				
9	400.00	9.864	9.863	9.856	9.865	9.862		-0.004	-1.600	
		9.864	9.855	9.835	9.912	9.866				
10	400.00	9.863	9.715	9.695	9.856	9.782	0.007		2.800	
		9.855	9.715	9.695	9.835	9.775				
11	207.66	9.810	9.900	9.970	9.852	9.883		-0.042	-8.722	
		9.874	9.858	9.882	9.886	9.925				
12	263.98	9.900	9.890	9.953	9.970	9.928		-0.027	-7.127	
		9.958	9.920	9.962	9.982	9.955				
13	398.43	9.890	9.865	9.859	9.953	9.891		-0.031	-12.351	
		9.920	9.912	9.895	9.962	9.922				
14	400.00	9.865	9.856	9.841	9.859	9.855		-0.011	-4.400	
		9.912	9.835	9.822	9.895	9.866				
15	400.00	9.856	9.695	9.682	9.841	9.768	0.010		4.000	
		9.835	9.695	9.682	9.822	9.758				
16	254.54	9.953	9.859	9.854	9.894	9.890		-0.005	-1.273	
		9.922	9.895	9.866	9.899	9.895				
17	400.00	9.859	9.841	9.801	9.854	9.838		-0.008	-3.200	
		9.895	9.822	9.801	9.866	9.846				
18	400.00	9.841	9.682	9.661	9.801	9.741	0.005		2.000	
		9.822	9.682	9.661	9.801	9.741				
19	254.64	9.894	9.854	9.782	9.895	9.856		-0.027	-6.875	
		9.899	9.866	9.852	9.918	9.883				
20	400.00	9.854	9.801	9.780	9.782	9.804		-0.020	-8.000	
		9.866	9.801	9.780	9.852	9.824				
21	400.00	9.801	9.661	9.684	9.780	9.731				
		9.801	9.661	9.684	9.780	9.731				
22	133.93	9.895	9.782	9.742	9.790	9.802		-0.064	-8.572	
		9.918	9.852	9.829	9.866	9.866				
23	94.11	9.782	9.780	9.720	9.742	9.756		-0.048	-4.517	
		9.852	9.780	9.757	9.829	9.804				
24	97.31	9.780	9.684	9.686	9.720	9.717		-0.009	-0.876	
		9.780	9.684	9.686	9.757	9.726				
合計	7,948.48								21.969	-94.318

【土工計算による過不足】

94.318÷0.9=104.798m3 (不足土量)
104.798m3-21.969m3=82.829m3 (必要土量)

【改修内容による過不足】

82.829m3÷7,948.48m2=0.0104 → 平均10mm補充

土工計算書(黒土・砂混合土舗装)

区分	面積 m2	現況高 (m)				平均現況高	切土厚 m	盛土厚 m	掘取り土量 m3	不足土量 m3
		計画仕上高 (m)				平均計画高				
A	123.69	9.852	9.970	10.002	9.830	9.913		-0.020	-2.474	
		9.886	9.982	10.002	9.862	9.933				
B	136.01	9.970	9.953	9.958	10.002	9.970		-0.008	-1.088	
		9.982	9.962	9.968	10.002	9.978				
C	84.03	9.830	9.822	9.779		9.810		-0.033	-2.773	
		9.862	9.862	9.807		9.843				
D	400.00	9.830	10.002	9.747	9.822	9.865		-0.060	-24.000	
		9.862	10.002	9.915	9.862	9.910				
E	400.00	10.002	9.958	9.931	9.747	9.909		-0.045	-18.000	
		10.002	9.968	9.931	9.915	9.954				
F	147.02	9.958	9.962	9.899	9.931	9.940		-0.006	-0.882	
		9.779	9.822	9.862	9.796	9.814				
G	149.11	9.807	9.862	9.862	9.837	9.842		-0.028	-4.175	
		9.822	9.747	9.904	9.862	9.833				
H	400.00	9.862	9.915	9.904	9.862	9.885		-0.052	-20.800	
		9.747	9.931	9.924	9.904	9.876				
I	400.00	9.915	9.931	9.924	9.904	9.918		-0.042	-16.800	
		9.931	9.931	9.894	9.924	9.911				
J	145.35	9.931	9.899	9.918	9.924	9.918		-0.007	-1.017	
		9.796	9.904	9.786	9.806	9.823				
K	133.43	9.837	9.904	9.858	9.837	9.859		-0.036	-4.803	
		9.904	9.895	9.790	9.786	9.843				
L	118.96	9.904	9.918	9.866	9.858	9.886		-0.043	-5.115	
		9.904	9.918	9.866	9.858	9.886				
小計	2,637.60								0.000	-101.928

【土工計算による過不足】

101.928÷0.9=113.253m3 (必要土量)

【改修内容による過不足】

113.253m3÷2,637.60m2=0.0429 → 平均43mm補充

徳島県教育委員会施設整備課

設計

竣工

R7.10

工事名 R7名西高等学校 グラウンド改修工事

図面名

土工平面図

図面番号

A-07

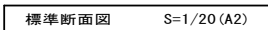
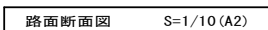
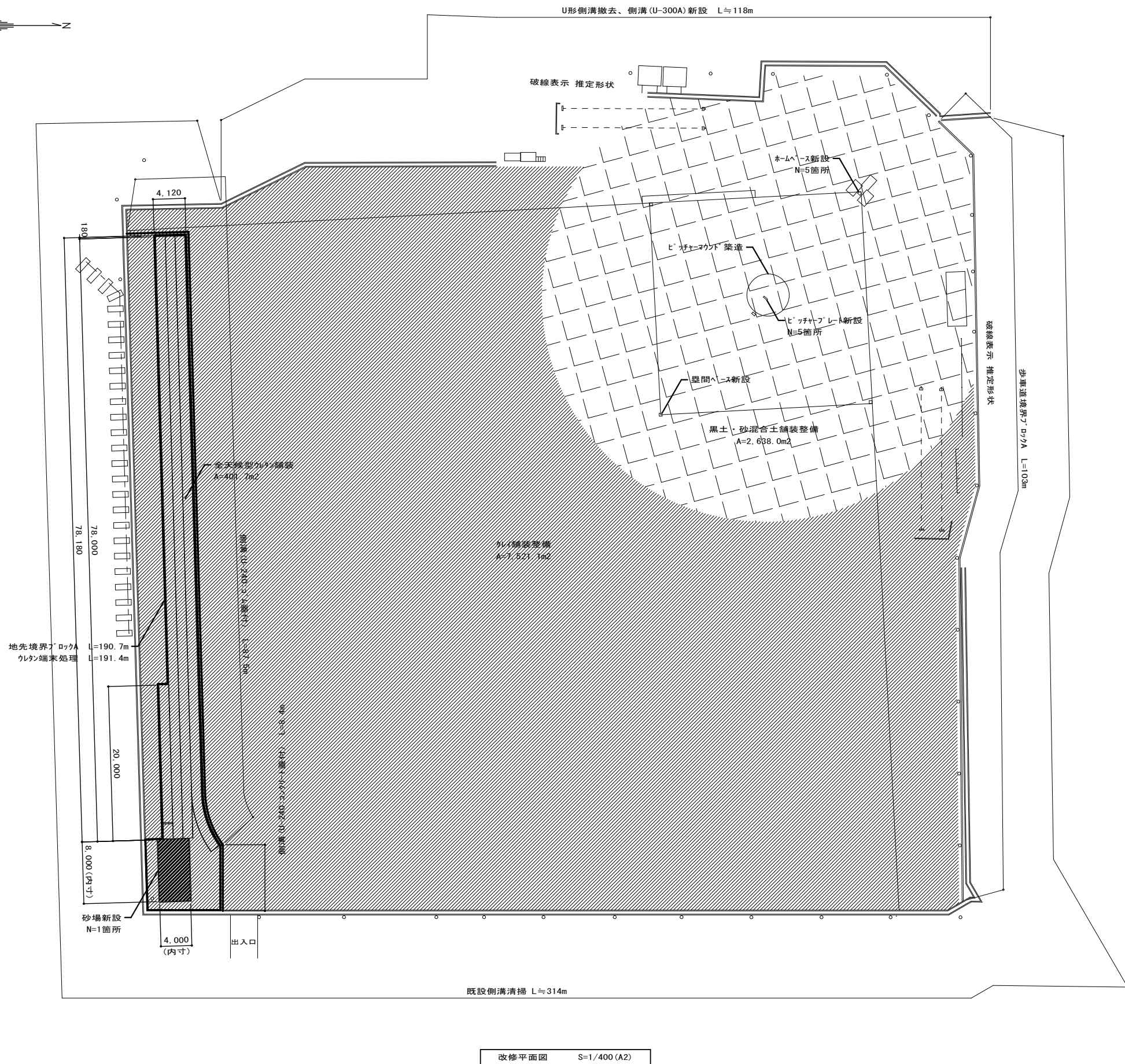
縮尺

1/400

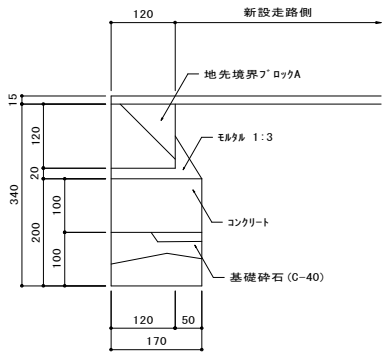
鎌倉建築設計事務所

徳島県吉野川市鴨島町鴨島乙888-3

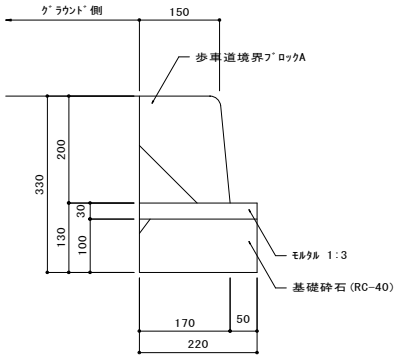
管理建築士1級198828号 鎌倉和敏



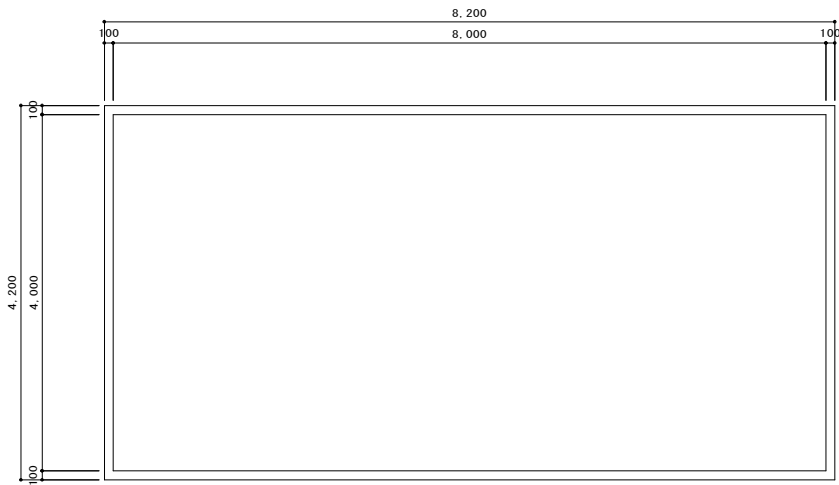
符号	工 種	数 量	単位	備 考
	U形側溝撤去、側溝(U-300A)新設	118	m	
	側溝(U-240:コンクリート蓋付)	88	m	既設側溝への接続含む
	側溝(U-240:コンクリート蓋付)	8	m	既設側溝への接続含む
	既設側溝清掃	314	m	
	歩車道境界ブロックA	103	m	
	地先境界ブロックA	191	m	
	ウレタン端末処理	191	m	
	全天候型ウレタン舗装	402	m ²	レゾンエースSTUW:t=15mm
	レーンライン及びマーキング	1	式	踏切板ラインを含む
	黒土・砂混合土舗装整備	2,638	m ²	
	クレイ舗装整備	7,521	m ²	
	砂場新設	1	箇所	
	ネームベース新設	5	箇所	ブルベーン含む
	ビッチャープレート新設	5	箇所	ブルベーン含む
	皇間ベース新設	1	組	3箇所/組
	ビッチャーマウンド築造	1	箇所	
	ポイントマーク	26	箇所	詳細図-2 参照



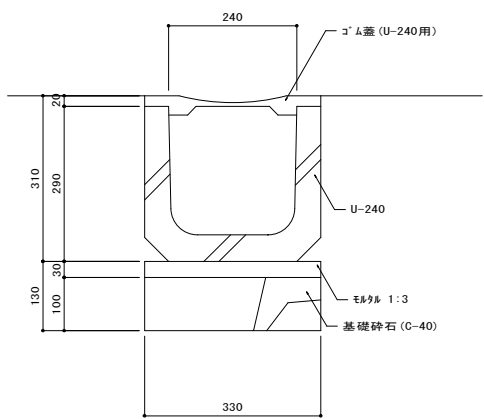
地先境界詳細図 S=1/10 (A2)



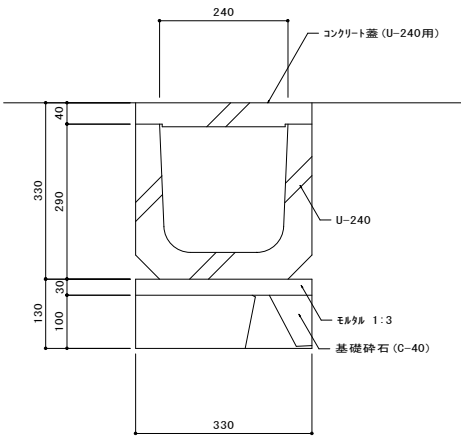
歩車道境界詳細図 S=1/10 (A2)



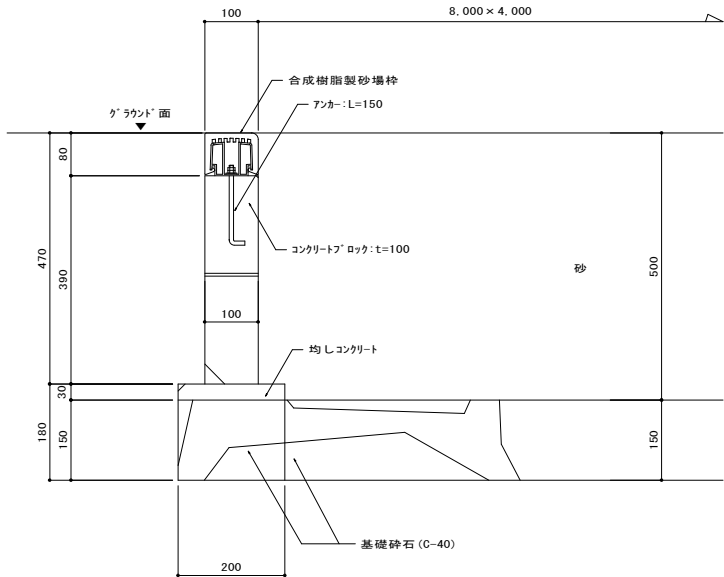
平面図 S=1/60 (A2)



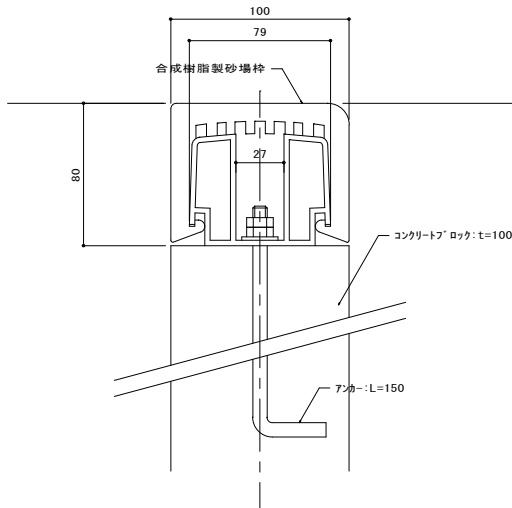
側溝 (U-240) 詳細図 S=1/10 (A2)



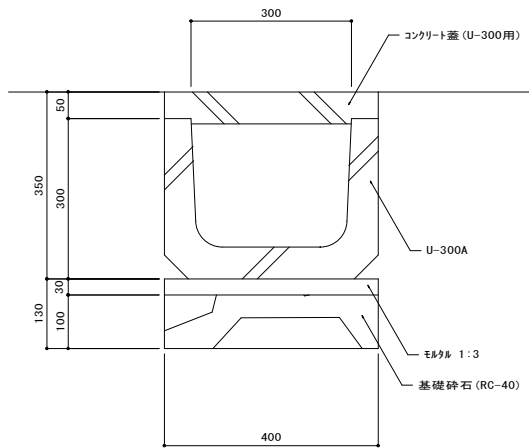
側溝 (U-240) 詳細図 S=1/10 (A2)



断面図 S=1/10 (A2)



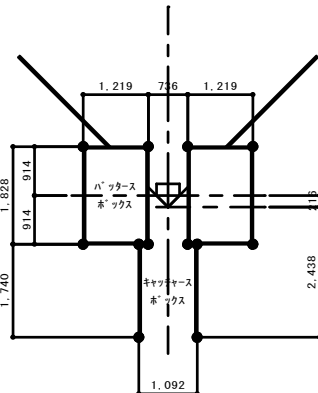
砂場枠拡大図 S=1/3 (A2)



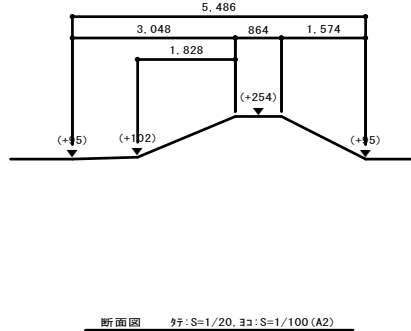
側溝 (U-300A) 詳細図 S=1/10 (A3)

砂場詳細図 S=各記 (A2)

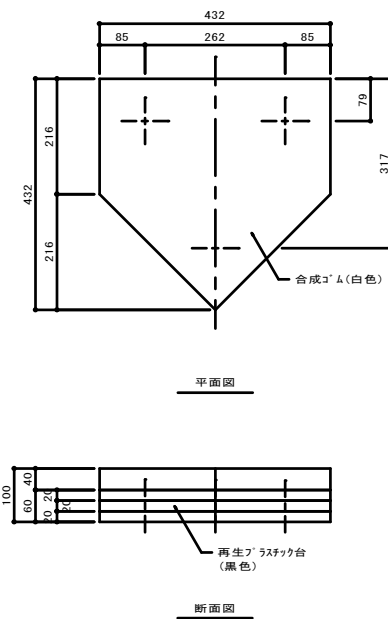
	徳島県教育委員会施設整備課		工事名	R 7 名西高等学校 グラウンド改修	図面番号	A-09	鎌倉建築設計事務所 徳島県吉野川市鴨島町鴨島乙888-3 管理建築士1級198828号 鎌倉和敏
	設計	竣工	図面名	詳細図-1	縮尺	各記	
	R7. 10						



※ホ⁺ イントマーク: 12ヶ所



木* イト杭詳細図 S=1/5 (A2)



381

381

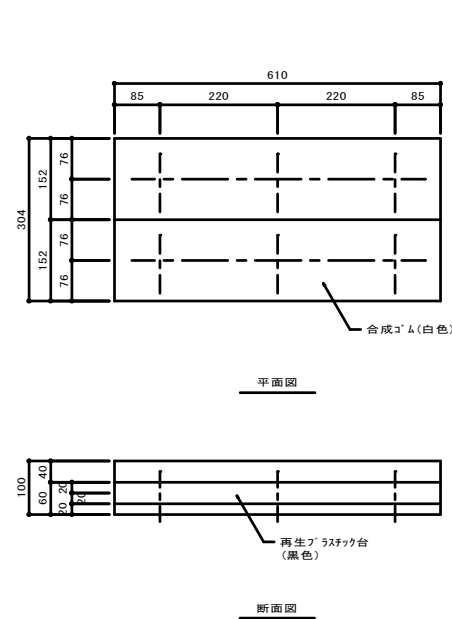
平面図

90

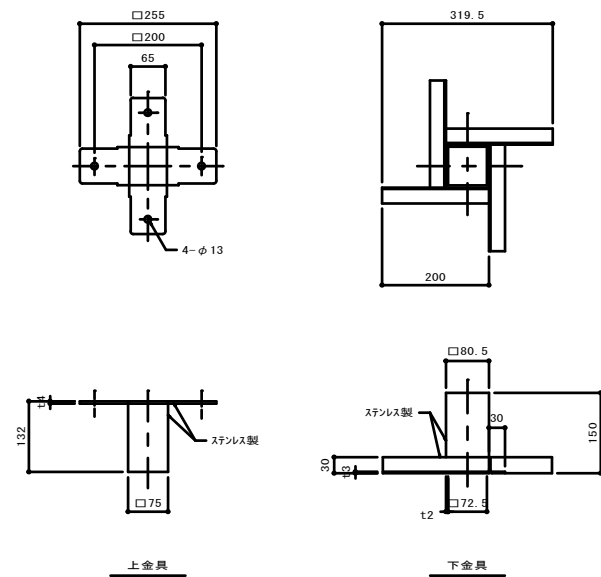
外皮: 塩
中芯材:

断面図

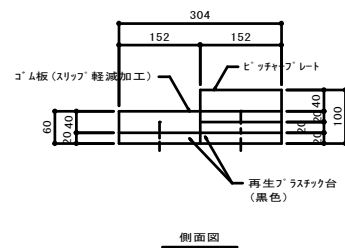
Figure 1 is a plan view of the bottom surface of the container. It shows a square with an outer side length of 200 and an inner square with a side length of 4-3/4 inches. The inner square is offset from the outer square by 1/4 inch on all sides. The diagram includes dimension lines and a 45-degree angle indicator for the inner square's corner.



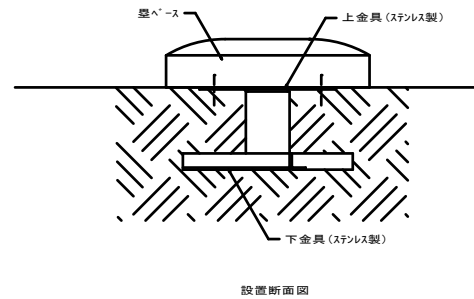
ヒッチャーフレート詳細図 S=1/10 (A2)



墨間^ハ-^ノλ・埋設金具詳細図 S=1/10 (A2)



Technical drawing of a 100mm diameter hole in a 135mm diameter plate. The drawing shows a top view with a 100mm hole and a side view showing a 135mm diameter plate with a 75mm wide hole. The hole is 50mm deep. The drawing is labeled "100φ" and "135φ".



徳島県教育委員会施設整備課		工事名 R7名西高等学校 グラウンド改修	図面番号 A-10	鎌倉建築設計事務所 徳島県吉野川市鶴島町鶴島乙888-3 管理建築士1級198828号 鎌倉和敏
設計 R7.10	竣工	図面名 詳細図ー2	縮尺 各記	